

【エクアドル政務・経済・外交:2024年8月】

1. 内政

(1) グローバル・ジェンダー・ギャップ指数の公表(エクアドル)

2024年世界経済フォーラムは世界各国のグローバル・ジェンダー・ギャップ指数を公表した。エクアドルの指数は、前回調査の0.737(50位)から上昇し、0.788(16位)を記録した。また、分野別の場合、教育スコアが0.996(52位)、健康スコアが0.968(85位)、経済スコアが0.707(66位)、政治スコアが0.482(17位)を記録した。なお、中南米諸国では、エクアドルの数値はニカラグアに次ぎ、2番目に高い数値となる。

(2) ソメルフェルド外相に対する弾劾裁判手続きの中止

在エクアドル・メキシコ大使館の侵入、グラス元副大統領に対する政治亡命の却下、更には、米国へのロシア製武器移転等をめぐり、ソメルフェルド外相に対して進められていた弾劾裁判手続きは、8日、与党・国民民主行動同盟(ADN)党の同手続き中止を求める発議と賛成多数により、却下された。

(3) アバド副大統領のイスラエルからトルコ移動の大統領令

8日、大統領令353号により、ノボア大統領は、在イスラエル・エクアドル大使に任命されているアバド副大統領とその家族、更には大使館職員を在トルコ・エクアドル大使館に移動させることを命じた。これは、パレスチナ問題を中心とする中東情勢が緊張化することから、アバド副大統領等の身の安全の保障を目的としている。

(4) ノボア大統領の次期大統領選出馬表明

9日、キト市のマリオットホテルにて、ノボア大統領は、ピント・児童の低栄養無き成長庁長官(副大統領候補)とともに、次期大統領選挙に出馬する意向を示した。また、閣僚のオルセン観光大臣、フリッチ環境大臣、トーレス統治副大臣、ハコメ大統領顧問等が国会議員選挙に出馬する意向を示した。

2. 外交

(1) シェインバウム・メキシコ大統領就任式の不招待

1日付当地主要紙「エクスプレソ」紙によれば、シェインバウム・メキシコ次期大統領が、ノボア大統領を大統領就任式に招待しない意向であるとした。その理由として、同次期大統領は、エクアドルが採る外交政策はメキシコと合致したものではない旨述べた。エクアドルは、国家警察を在エクアドル・メキシコ大使館へ侵入させ、メキシコから政治亡命を許可されていたグラス元副大統領を逮捕したことから、両国の外交関係は断絶している。

(2) FARC 離反組織「EMC FARC」所属の首謀者引き渡し

14日、コロンビア当局は、エクアドルより、FARC の離反組織「EMC FARC」の

「Urias Rondon」グループの首謀者、通称「Mono」又は「Wilmer」氏が引き渡された旨発表した。同氏は、殺人、強奪、テロ行為を犯したことで知られ、エクアドル・コロンビア国境の Tulcan にて逮捕された。今回の逮捕に関し、カルチ県のダビラ大佐は、同氏がコロンビア出身であることから、同国に身柄引き渡しを行った旨コメントした。

(3)エクアドル・コロンビア外相会談

(ア)28日、ソメルフェルド外相とムリージョ・コロンビア外相は、キトにて外相会談を実施した。同会談では、2024年末に両国首脳会談を実施することにつき協議された。また、同首脳会談では、治安・防衛、インフラ・コネクティビティ、国境、環境、社会・文化、経済等、7つの重要分野における二国間協定の促進が議論される予定である。

(イ)ソメルフェルド外相は、エクアドルで拘束されているコロンビア人犯罪人の引き渡しに係る調整に謝意を示すとともに、両外相は、地域の治安改善のためにも協働していくことを確認した。

3. 経済

(1)違法鉱業に対する取締強化

(ア)7日、オカンポ・エネルギー・鉱物資源副大臣は、当地主要メディア「Teleamazonas」に出演し、2023年と比較し、24年の鉱業ライセンスが900件増加し、新興企業が多く金を輸出している現状は「異常」であるとの見方を示し、公開調査を行う旨明らかにした。ネットメディア「Plan V」によれば、ペーパーカンパニーとされる企業が、少なくとも5億ドルの金を輸出している旨報告している。

(イ)オカンポ同副大臣は、鉱業ライセンスの担当機関である、エネルギー・再生不可能資源の規制・コントロール庁の機能強化に努めるとともに、鉱業登記(catastro minero)に係る技術分析書を3か月以内に用意するとした。

(2)米州開発銀行(IDB)による5億ドルの借款

8日、米州開発銀行(IDB)は、エクアドルの財政の持続可能性と金融市場の安定性を強化しつつ、マクロ経済の安定化を図る目的で、5億ドルの融資プログラムの実施を決定した。同プログラムは、「マクロ経済安定化の支援プログラム」と呼ばれ、返済期間は7年(3年の猶予期間含む)、利率は担保付翌日物融資金利(SOFR)に1.15%を追加したものである。

(3)フィッチ・レーティングス社による格付け

14日、格付会社「フィッチ・レーティングス」社は、エクアドルの国債格付を「CCC+」に維持する旨決定した。同社は、ノボア大統領が、治安改善及び財政改革に乗り出していることを評価しつつも、2025年総選挙を前にして、これら政策が失速する可能性を指摘している。また、新たな政策実行は、同総選挙の結果次第でもある旨強調した。

(4)ヤスニ-ITT 鉱区の原油採掘停止の動き

2023年国民投票にて、ヤスニ-ITT 鉱区の原油採掘停止が決定してから1年が経過するところ、ベガ経済・財務大臣は、採掘停止プロセスに向けた技術的側面を検討している旨明らかにした。ベガ同大臣は、採掘停止のための技術的調査を基に、環境に配慮しながら、各油井を埋め戻していくとした。なお、ベガ同大臣は、油井の埋め戻しには3～5年が必要との見方を示している。